

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 09 03	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業				内線	3631	
					E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14 ~ H27	根拠法令等	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱 長野県耐震改修促進計画 市町村耐震改修促進計画				
実施方法	市町村に対する補助金					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的(必要性)	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の膨大な災害復興費用の軽減を図る。				
	対象	耐震診断、耐震補強、家具転倒防止器具の配布				
	目指すべき姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の安全、被災時の被害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。 (長野県耐震改修促進計画では平成27年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。)				
	事業内容	<div>耐震診断に対する補助</div> <div>戸建木造住宅:簡易診断6千円 / 戸、精密診断36千円 / 戸</div> <div>戸建て非木造住宅・共同住宅:1千円～2千円 / ㎡</div> <div>避難施設:1千円 / ㎡</div> <div>特定建築物:1～2千円 / ㎡</div> <div>耐震補強に対する補助 120万円 / 戸 補助率:[国]11.5%[県]19.25%[市町村]19.25%[建築主]1/2</div> <div>家具転倒防止器具の配布に対する補助 2千円 / 戸 補助率[県]1/2[市町村]1/2</div> <div>補助率</div> <div>[国]1/2[県]1/4[市町村]1/4</div> <div>[国]1/3[県]1/6[市町村]1/6[所有者]1/3</div> <div>[国]1/3[県]1/3[市町村]1/3</div> <div>[国]1/3[県]1/6[市町村]1/6[所有者]1/3</div>				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	71,010	82,691	90,926	・報償費(建築物構造専門委員会)	64千円
	決 算 額 (B)		千円	49,850	76,216		・旅費(建築物構造専門委員会)	69千円
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	49,850	76,216	90,814	・需用費(耐震診断マニュアル他)	367千円
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.50	5.50	5.50	・補助金	75,716千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	95,594	121,635	136,345		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	耐震改修促進事業実施市町村数(活)	市町村	68	68	72	H22年度に実施したアンケート調査結果を元に、補強工事への誘導などのアフターフォローを実施した。	
	木造住宅耐震補強補助件数(活) (当年度 / 累計)	件	226/1221	227/1,448	300/1,748	ラジオ、TV番組及び出前講座等、あらゆる機会を通じて事業のPR活動を行った。	
	木造住宅耐震診断補助件数(活) (当年度 / 累計)	件	1,405/375562	308/39,864	1,750/41,614	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 耐震補強件数	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・戸建住宅の耐震診断及び補強補助件数について、市町村からの要望に基づき、対前年度実績1,405件(診断)、226件(補強)以上に補助することにより、耐震化を促進する。		・H22年度1,405件の診断実績を上回る2,308件に対し補助を行った。 ・耐震補強についても前年度226件を上回る227件の補助実績となった。		<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・長野県北部の地震、中部の地震により県民の住宅の耐震化への関心は高まっている。 ・耐震診断の戸数が増加したことから、今後の耐震補強工事の増加が見込まれる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・補助事業を活用した耐震補強工事の実施件数は微増の傾向を示しているものの、耐震改修促進計画の目標である90%を達成するには更なる促進が必要である。 ・耐震診断の結果、倒壊のおそれがあると判断されたにも関わらず補強工事が実施されないものが数多く存在していることから、これらの住宅所有者に対し、補強工事の事例や補助事業、優遇税制等についての情報提供を行うとともに、耐震補強に関する意向を把握し、個別に耐震補強工事の実施に向けてのフォローアップを継続していくことが必要である。				
	特記事項	・平成20年度に実施した「住宅・土地統計調査」の結果から、現在の耐震化率を推計し(72.4%)、長野県耐震改修促進計画の見直しを行った。				